

平成25年行政事業レビューシート（外務省）

事業名	経済連携協定	担当部局庁	経済局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	経済連携課	課長 林 禎二				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策：Ⅱ－2－1 多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進 Ⅱ－2－3 重層的な経済関係の強化					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項口	関係する計画、通知等	包括的経済連携に関する基本方針(平成22年11月閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月閣議決定) 日本再生戦略(平成24年7月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際展開の推進は、アジア太平洋地域をはじめとする海外の成長を日本に取り込むことにつながるものであり、わが国の成長戦略の柱の一つ。 その中でも、経済連携の推進は、国際展開における重要な政策課題の一つ。 アジア・太平洋地域、東アジア地域、欧州などとの経済連携を戦略的に推進する。我が国の外交力を駆使して、守るべきものは守り、国益にかなう経済連携を進める。意欲のあるすべての日本人が、世界の成長センターで、存分に活躍できる環境を整える。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 交渉・検討段階のFTA/EPA トルコ等との共同研究を開催。 2. 交渉中のFTA/EPA EU、中韓、コロンビア、カナダ、モンゴル、豪州、韓国、GCCとの交渉があり、締結に向けて、集中的に会合を開催。 3. 締結済みのFTA/EPA ASEAN(AJCEP)、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシア、ブルネイ、ベトナム、スイス、チリ、メキシコ、ペルー、インドとは、協定の運用規則に沿って、再協議・継続交渉を行うため、各分野の小委員会等を開催する。更に、本協定の実施及び運用について協議するための合同委員会を設置して開催する。 4. その他の業務 FTA/EPA交渉を円滑に進めるため、知見のある専門家の雇用、FTA/EPA協定導入に伴う経済効果調査、FTA/EPA交渉関連の資料の購入、譲許表のデータベース化、一般国民への広報活動等FTA/EPA交渉を支障なく進めるための事業を行う。							
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	162	121	130	128	135	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	162	121	130	128	135	
	執行額		115	66	95			
	執行率(%)		71.0%	54.6%	73.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	二国間、多国間との経済連携協定交渉等の進捗状況 共同研究等交渉に向けた取り組みの開始。 交渉の開始。 交渉の妥結・署名・発効。		成果実績	共同研究等交渉に向けた取り組みの開始	日中韓共同研究 EUスコーピング モンゴル共同研究	コロンビア EU カナダ	トルコ	1
			成果実績	交渉の開始			コロンビア EU カナダ 日中韓	2
			成果実績	交渉・妥結・署名・発効		インド ペルー		1
			達成度	%	75	100	80	

活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	平成24年度において、以下のEPA関連会合が開催された。	活動実績 (当初見込み)		31	50	43	—
	・日豪EPA 7回 ・日加EPA 2回 ・日モンゴルEPA 3回 ・日中韓FTA 7回 ・日EU・EPA 4回 ・日ASEAN・EPA 7回 ・日馬EPA 3回 ・日比EPA 1回 ・日泰EPA 3回 ・日越EPA 1回 ・日尼EPA 5回 (本邦開催会合、非公式・中間会合、関連会合を含む)				()	()	(40)
単位当たりコスト	2. 2(百万円／1回)	算出根拠	平成24年度実績額／交渉会合回数				
平成25・26年度予算内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	交渉・検討段階の自由貿易協定・経済連携協定交渉	36	32	経済連携協定の活発化も考慮し、経済連携協定の締結を推進しながら、交渉に引き続き積極的に取り組んでいく。 また、締結済みの経済連携協定の運用方針の見直しなどを実施し、活用しやすい経済連携協定とするための取り組みを継続する。 それぞれの目的達成を早期に実現するため、予算増額を要求する。			
	締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費	35	42				
	自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費	27	31				
	自由貿易協定・経済連携協定データベース構築経費	0.5	0.6				
	自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費	4	3				
	自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費	3	4				
	自由貿易協定・経済連携協定関係事務費	0.6	1				
	日・EU経済連携・規制改革等に関する協力対話	22	21				
	計	128	135				

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	EPA交渉は、わが国のビジネス・投資環境を整備・拡充を図るものであり、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	EPA交渉を進めるにあたって、各種会合が開催されるが、国内開催、海外開催に係る経費については、見積もり合わせ、入札などを用いて、必要最小限になるように常に配慮し、コスト削減に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	EPA交渉の早期締結を目指すには、在外公館の活用が必要であり、特に、海外開催にあたっては、必要最小限の出張人数になるように、交渉前に電子メール、電話会談、テレビ会議を併用するなど、その時々にあわせた効率の高い手段を用いてEPAの早期締結に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	EPA交渉は、外務省のみならず、財務省、農林水産省、経済産業省が代表官庁として交渉に参加し、交渉を補う目的で関連省庁の参加を求め、交渉の早期妥結を目指す努力をしている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度においては、国内開催会合、海外開催会合を合算すると、30回以上の会合が開催されたが、それぞれの会合にかかる経費について、節約努力に努め、最小限の支出となるように配慮した。引き続き、効率化に努めつつ、事業目的の達成を図るよう取り組む。					
外部有識者の所見						
経済連携協定の締結を推進していくために必要な事業であり、予算の節約を図りながら交渉に取り組み、目的達成を図ることを引き続き求めており、特に問題ないと考えます。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	経済連携協定の活発化も考慮しつつ、引き続き適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	499 500 505 502 517 521 514 543 550 560	平成23年	499 500 502 514 517 0027 新23-59 521 新23-62 523 534 536	平成24年	251 新24-29

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	多角的自由貿易体制の維持・強化		担当部局庁	経済局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	国際貿易課		課長 桑名 良輔			
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ-2-1：多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	WTOを中心とするルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化等グローバルな国際経済の枠組みを強化するために、WTO紛争解決手続において、問題となる措置のWTO協定整合性等の問題を中心に、我が国の主張をパネル報告書等に反映させること、また、WTO・TBT協定及びSPS協定に従って行われる我が国の規制に関する諸外国からの各種照会に的確に対応すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①WTO紛争解決手続に関する施策 我が国は、WTO紛争解決手続を積極的に活用しており、パネルや上級委員会に対する意見書提出や質疑応答等で、法的な主張を説得力をもって展開することが不可欠。このため、先例に関する迅速な調査・整理を行いつつ、法律専門家の支援を受けて精緻かつ明晰な意見書案を作成することが必要となる。また、今後の潜在的な案件に適切に対処するため、専門家の意見を聴取することも有益。 ②WTO・TBT協定及びSPS協定に関する施策 WTO・TBT協定等の実施のため、我が国の規制に関する情報を関係者の要請に応じて提供する機関(照会所)の設置は、我が国の制度を諸外国に理解せしめる上で必要かつ極めて有意義。右機関を円滑に運営する上で不可欠である譲許表その他の合意文書を作成するにあたり、高度な情報処理能力等の専門知識を有する外部人材に委託することが現実的かつ不可欠。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	55	39	37	35	38		
		補正予算	—	—	—	-			
		繰越し等	—	—	—	-			
	計		55	39	37	35	38		
	執行額		48	34	28				
執行率(%)		87%	86%	76.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	我が国が当事国・第三国として参加しているWTO紛争解決(DS)手続に関する法的考察。 我が国が当事国・第三国として参加しているDS案件数。			成果実績	件	22	27	29	29
				達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	我が国が当事国・第三国として参加しているWTO紛争解決手続において、我が国の主張ができるだけ多く認められるよう積極的に取り組むための調査経費。			活動実績 (当初見込み)	回	8 (4)	5 (3)	4 (3)	— (3)
単位当たりコスト	(3,740,750円/回)			算出根拠	14,963,000円(調査案件執行総額)÷4回(調査実施回数) =3,740,750円				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	WTO紛争処理に関する委託調査		18	23					
	WTO紛争処理関係経費		9	5					
	情報センター経費		7	9					
	WTO交渉体制強化のための経費		0.6	0.6					
計		35	38						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国として積極的に参加していくべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	必要に応じてコスト削減に努めると共に事業目的に即したものになっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	成果物を活用した実効性の高いものとなっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 （役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	①WTO紛争解決手続に関する施策 我が国が当事国・第三国として関与するWTO紛争処理手続において、我が国の主張が認められるよう、今後ともコスト面に十分留意しつつ、効果的に案件を実施していく。					
	②WTO・TBT協定及びSPS協定に関する施策 我が国の各種規制に関する制度について、関係者の理解を促進し透明性を確保することは、かかる規制によって保護される消費者の利益に即するものであり、受益者との負担関係は妥当である。また、本案件は、照会先となる外務省が関係省庁と協議の上行っているものであり、他省庁との役割分担も適切に行われている。					
外部有識者の所見						
事業の性質上、弁護士との契約が随意契約となることは止むを得ませんが、一般論として、随意契約の場合、契約額の妥当性には十分に留意しておく必要があります。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	521,530,531,545	平成23年	501,508,510,524	平成24年	252

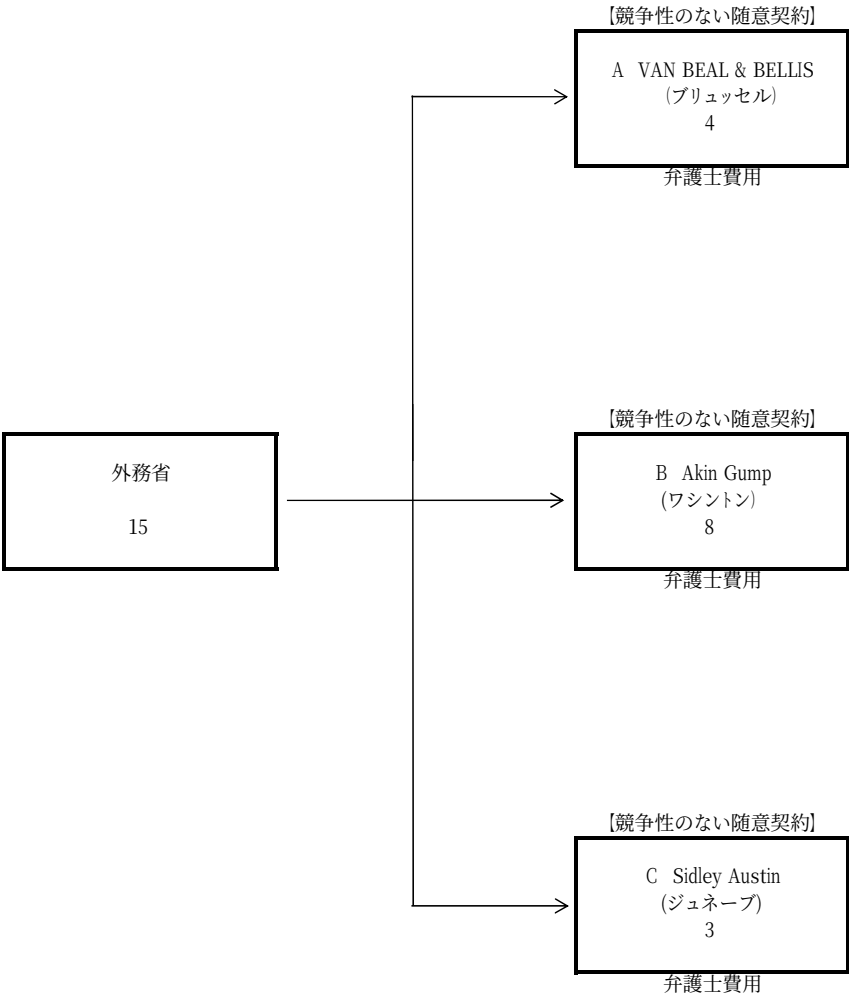
(別紙)

個別事業名		WTO紛争処理関係調査		担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		—		担当課室	国際貿易課		課長 桑名 良輔	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ-2-1：多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等				
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	33	20	18	18	23
			補正予算	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—		
			計	33	20	18	18	23
		執行額		33	17	15		
執行率(%)		99.4%	84.0%	82.5%				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	人件費		18	23				
	計		18	23				

個別事業名： WTO紛争処理に関する委託調査

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： WTO紛争処理に関する委託調査

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載）	A VAN BEAL & BELLIS			E		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	弁護士費用	4			
	計		4	計		0
	B Akin Gump			F		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	弁護士費用	8			
	計		8	計		0
	C Sidley Austin			G		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	弁護士費用	3			
	計		3	計		0
	D			H		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： WTO紛争処理に関する委託調査

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	VAN BEAL & BELLIS	弁護士費用	4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Akin Gump	弁護士費用	8	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Sidley Austin	弁護士費用	3	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		WTO紛争処理			担当部局庁	経済局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		—			担当課室	国際貿易課		課長 桑名 良輔	
会計区分		一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ-2-1：多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等				
実施方法		☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	10	11	11	9	5	
			補正予算	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—			
			計	10	11	11	9	5	
		執行額		7	10	5			
		執行率 (%)		64.5%	93.5%	46.9%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	人件費		8	4					
	旅費		0.6	1					
	会議費		0.1	0.1					
	謝礼		0.2	0.2					
	計		9	5					

個別事業名： WTO紛争処理関係経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： WTO紛争処理関係経費

費目・使途 〔「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載〕	A WTO紛争解決調査員 (3名)			E		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	WTO紛争解決調査員雇用経費	3			
	計		3	計		0
	B 弁護士			F		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	航空賃, 諸雑費	2			
	計		2	計		0
	C			G		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D			H		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：WTO紛争処理関係経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	WTO紛争解決調査員雇用経費	1	—	—
2	個人B	WTO紛争解決調査員雇用経費	1	—	—
3	個人C	WTO紛争解決調査員雇用経費	0.8	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議参加旅費	1	—	—
2	職員A	国際会議参加旅費	0.4	—	—
3	個人B	DS研究会出席旅費	0.09	—	—
4	個人C	DS研究会出席旅費	0.04	—	—
5	個人D	DS研究会出席旅費	0.003	—	—
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	WTO研究会出席謝礼	0.05	—	—
2	個人B	WTO研究会出席謝礼	0.04	—	—
3	個人C	WTO研究会出席謝礼	0.04	—	—
4	個人D	WTO研究会出席謝礼	0.04	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) テリオ	会議用水	0.003	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	情報センター			担当部局庁	経済局	作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	—			担当課室	国際貿易課	課長 桑名 良輔	
会計区分	一般会計			施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ-2-1：多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	9	8	7	7	9
		補正予算	—	—	—	-	
		繰越し等	—	—	—	-	
		計	9	8	7	7	9
	執行額		8	7	7		
	執行率（％）		85.1%	82.2%	100.3%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	人件費		6	7			
	翻訳経費		0.3	1			
	消耗品費		0.2	0.4			
	役務費		0.2	0.2			
	通信費		0.1	0.1			
計		7	9				

個別事業名： 情報センター経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 情報センター経費

費目・使途 〔「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目 と使途の双方で 実情が分かるよ うに記載〕	A (株) なもなもキャリアサービス			E		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	譲許表作成派遣職員雇用経費	2			
	計		2	計		0
	B 期間業務職員 (2名)			F		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	期間業務職員雇用経費	4			
	計		4	計		0
	C			G		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D			H		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 情報センター経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) なもなもキャリアサービス	譲許表作成派遣職員雇用経費	2	10者	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員雇用経費	2	－	－
2	個人B	期間業務職員雇用経費	2	－	－
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	世界貿易研究機関	世界貿易法律ネットログイン経費	0.1	随意契約	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財) 日本関税協会	実行関税率表データ作成経費	0.2	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

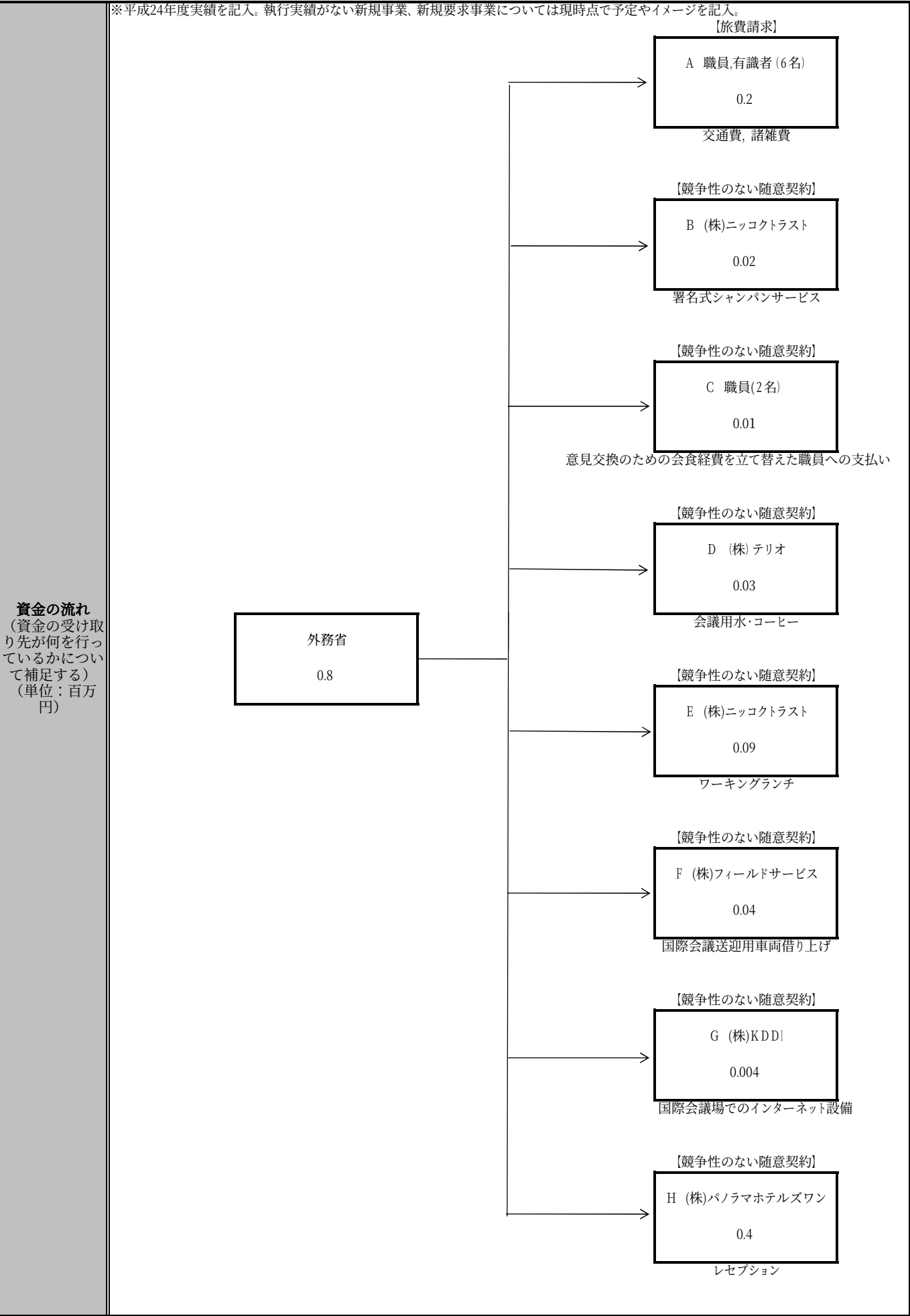
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) 三省堂	書籍購入 (1冊)	0.007	随意契約	—
2	(株) 文研堂書店	書籍購入 (7冊)	0.07	随意契約	—
3	丸善株式会社	書籍購入 (2冊)	0.04	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) エックレーレン	TPR対日審査関連資料校閲	0.8	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名		W T O交渉体制強化			担当部局庁	経済局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		—			担当課室	国際貿易課		課長 桑名 良輔		
会計区分		一般会計			施策名	基本目標Ⅱ：分野別外交 具体的施策Ⅱ-2-1：多角的自由貿易体制の維持・強化と経済連携の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省設置法第4条第2項 外務省設置法第4条第3項			関係する計画、通知等	—				
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	3	0.6	0.6	0.6	0.6		
			補正予算	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—				
			計	3	0.6	0.6	0.6	0.6		
		執行額		0.6	0.4	0.8				
		執行率（％）		25.1%	67.4%	125.2%				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	旅費		0.42	0.42						
	会議費		0.15	0.15						
	謝礼		0.07	0.07						
計		0.6	0.6							

個別事業名： WTO交渉体制強化のための経費



個別事業名： WTO交渉体制強化のための経費

費目・使途
（「資金の流れ」
においてブロック
ごとに最大の金
額が支出されて
いる者について
記載する。費目
と使途の双方で
実情が分かるよ
うに記載）

A			E		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B			F		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C			G		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D			H		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： WTO交渉体制強化のための経費

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	国内出張旅費	0.03	—	—
2	職員B	国内出張旅費	0.02	—	—
3	職員C	国内出張旅費	0.02	—	—
4	職員D	国内出張旅費	0.001	—	—
5	職員E	国内出張旅費	0.001	—	—
6	個人A	国内出張旅費	0.1	—	—
7					
8					
9					
10					

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) ニックトラスト	署名式ジャンパンサービス	0.02	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	意見交換のための会食経費を立て替えた職員への支払い	0.005	随意契約	—
2	職員B	意見交換のための会食経費を立て替えた職員への支払い	0.005	随意契約	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) テリオ	会議用水・コーヒー	0.03	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) ニッコトラスト	ワーキングランチ	0.09	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) フィールドサービス	国際会議送迎用車両借り上げ	0.04	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI	国際会議場でのインターネット設備	0.004	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株) パノラマホテルズワン	レセプション	0.4	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					